

# 持続可能な社会に向けての 生活者の意識と取組み

大阪ガス(株) エネルギー・文化研究所

所長 多木 秀雄

Written by Hideo Taki

## はじめに

大阪ガス(株)エネルギー・文化研究所(CEL)では、住まい・生活、都市・コミュニティ、エネルギー・環境の3つの領域で、生活者の視点から持続可能な生活・社会のあり方を探求している。こうした研究の一環として、2005年から毎年、「これからの住まいとライフスタイルに関する生活意識調査」を実施してきた。この調査は、住まいや生活に関して生活者が抱える問題をはじめ、期待する姿や方向性を把握し、その解決策や今後のあり方を探ってゆくことを目的としている。

本号では、持続可能性と生活満足について、とくに世代間の意識差に着目し、識者の方々から論点の提示をいただくとともに、今回実施した生活意識調査の結果を受けて、CELの各研究員がそれぞれの研究分野からの報告と提言を試みている。

## 直面する諸課題と生活者の意識

高度経済成長が加速を始めた1960年頃から今日まで約50年、この間私たちの生活には多くの便利な製品がもたらされ、様々な欲求が満たされ、生活面での満足度が高まった。しかしながら、今日新たな多くの課題に直面している。今回の調査で尋ねた「関心のある政治・経済・社会問題」では、少子・高齢化、生活・暮らし向き、地球環境、雇用等の問題への意識が高く見られた。

わが国は他の先進諸国と比較し、高齢化が他に例を見ない速度で進んでおり、また高齢世帯数中、家族類型の「単独世帯」の割合は一貫して上昇を続け、2005年の28.5%から2030年には37.7%へと上昇することが見込まれている。2015年にはいわゆる「団塊の世代」が65歳を超える。高齢者の就業意欲は高く、総務省の「就業構造基本調査」(平成19年)によれば、男性の場

合、60～64歳で73・1%、65～69歳で50・1%、女性の場合、60～64歳で43・5%、65～69歳で28・2%と多くの高齢者が就業している（平成22年版高齢社会白書・内閣府）。

エネルギー消費の増大とこれに伴う地球温暖化は、私たち人類全体にとって大きな問題である。わが国でも、温室効果ガスの排出削減目標を定め、高効率の機器や諸施策の採用とともに、生活者の意識も高まっているが、これを世代の間で見ると、近代的な製品が充分にはない時代を過ごした世代とそうでない世代とでは、省エネルギーや環境に配慮する意識や行動に差がある。

現在の雇用情勢は、これから社会に出てゆく世代にとって生活満足を考える以前の問題ではなからうか。近年の大きな経済減速により、2010年春の新規学卒者の就職率は、中学卒、高校卒、大学卒とも前年同期に比べて悪くなった。2009年の完全失業率は男女とも全ての年齢層で上昇した中、とくに15～24歳の層で大きく上昇した（平成22年版労働経済白書・厚生労働省編）。

これらに関して、今回の生活意識調査に見られる特徴を拾うと、年齢が高くなるにつれ、環境配慮の意識と行動を実践している傾向が高くなっている。また、60歳代以上の高齢層は「近隣との関係が良好であること」を「幸福の条件」として重視しており、20歳代、30歳代の層はこれに比べると、重視をしていない。「関心のある社会問題」の質問では、20歳代の関心事は圧倒的に「雇用」に関するものであり、男性で58・4%、女性で63・3%もの回答者がこれを選択している。

## 暮らしの中で意識し、取組みたいこと

持続可能な生活・社会を築いてゆくうえで重要な要素と言える「人と人のつながり」が近年希薄になってきているのではないだろうか。その再生を図り、社会が高齢化する中で私たちが人と人、人と自然が共

生・共存し、安心・安全生活が送れるよう、日々の生活で意識し、取組んでゆくべきことは何かを考えてみたい。

### ◆「集う」機会を作る

インターネットの活用、携帯電話・メールは私たちの暮らしの中に定着し、今や日常生活に欠かせないものとなった。ネット上における意見交換も活発に行なわれ、私たちのコミュニケーションの形態を大きく変えた。携帯電話は、災害時には安否確認など重要な役割を果たす。

現代のネット社会においてこれら効用を活かしながら、同時に、一度、人々がまちの中に集い、顔を見ながら語り合うことの価値を考えたい。そのような機会を意識的に作る必要があるだろうか。

昔は、盆、正月に家族が集まり、地域では祭りや地藏盆が開かれ、夜店が出た。また、八百屋さんや魚屋さん等が決まった時刻に毎日回って来た。高齢者から子どもたちまでが「集う」機会がたくさんあった。様々な世代が、ゆつくりと時間を共有することができる機会である。大掛りなものでなくてもよい。各地固有の歴史・文化を題材にした行事、祭りや市（いち）、あるいは各家庭がいらなくなったものを廉価で販売する場（ガレージセール）等、いろいろと「集う」機会が作れると思われる。

今回の生活意識調査では、「地域コミュニティ」への関わりについては、男女ともに若年層ほど自治体活動への参加が少なく、中年の女性の参加率が高くなっている。企業を退職した男性がNPOに参加して活動される例も多く耳にする。これらの方々の地域の活動への参画は地域を活性化させる。

### ◆対話をする

私たちの生活は家族の共有時間が減少し、様々な世代による「対話」が減っている。携帯電話・メールに比べて迅速性では劣るが、

直接の「対話」には、それによる楽しみ、効果がある。相手の表情を見、相手の気持ちに気づき、共感しながら話を進めることができるし、文字ではなかなか伝わり切らない感情やその微妙な変化を確認でき、より意味のあるコミュニケーションをすることができる場合がある。

「集う」機会を通じ、メール等での発信では接することが少ない異世代の話を聞くことにより、多様な価値観の存在を理解し、認識する力を育むことにもなりうる。多様な価値観が共存することにより、地域での助け合い、支え合い、分かち合いができることへの理解が進むことが期待される。

少子・高齢社会における高齢者単独世帯の増加が予想されている中、定期的に訪ね合い、「対話をする」ことは、安心・安全生活における地域の力を強めることにもなる。

#### ◆ 一緒に何かをする

異世代が、「集い」、「対話をし」、多様な価値観の存在への相互理解が生まれ、さらに私たちが直面する具体的な問題を解決するために「一緒に何かをする」ことができれば望ましい。

地域における高齢者は、地域をよく知り、愛する人たちであり、その歴史や地域の中の面白い場所や危険な場所を教える貴重な存在である。自らが歩んだ人生から得た知見・経験を、子どもたちを含む異世代に語り継ぐことができる。このようにして得た生きたデータを活かしながら、エネルギー、環境、防災・防犯などの面での安心・安全生活のための仕組みを多くの世代が共同で作ることができる。

今、個人でエコな暮らしを実践する人は増えている。今回の生活意識調査の結果を見ると、世代では、高齢者ほど多くがエコな生活、省エネルギー・省資源の行動を実践していることがわかれた。その取り組みを他の人々が学び、さらに地域として共同で取り組むことができれば効果は増す。

「一緒に何かをする」活動の発展形として、エネルギー設備や水利用、交通や防災面で、設備のシェアや共同管理を地域コミュニティとして行なうことは、エネルギー・資源の持続可能性にも資するものである。

### おわりに

本号では、「現代生活者の住まい・生活観2010―持続可能性と生活満足」の特集テーマで、識者の先生方に主要な論点の提示をいただくとともに、第6回生活意識調査の結果を世代間の意識の差に着目して行なった。現代の生活の様々な問題に対する、世代による価値観の違い、価値観の多様性はあつて当然である。それらに対立させるのではなく、「集い」、「対話をし」、相互理解のもとで、助け合い、支え合い、分かち合つて、持続可能な生活・社会を築いてゆきたいものである。

今回論考をいただいた神野直彦先生は、今の日本人の社会的連帯の意識の乏しさを指摘されている。そして、持続可能な社会形成において、人間が、人間や自然との共生意識を持つて、考え、行動することが大切であることを強調されている。私たちそれぞれがこのことをよく理解し、人と人、人と自然とのつながりを作り直してゆかなければならない。

私どもエネルギー・文化研究所(CEL)は、省エネルギー・エコライフ、食育、少子・高齢社会における住まい方、生活経営・倫理的消費、都心居住におけるコミュニティ・デザイン、地域活性化のための地域資源の魅力探索等の研究と実践活動を行なっており、成果を様々な形で発信している。今後も、自身及び他の方々との連携により、持続可能な生活・社会のあるべき姿の実現に向けて積極的な活動を続けてゆきたい。